

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として「CSR委員会」を定期的に開催しています。同委員会では2人の社外委員を招き、社外の目から率直な意見をいただき、議論を重ねています。2017年度のCSR委員会における主な提言を紹介します。

CSR委員会での提言

- ESGにポイントを置いてCSR委員会を運営していくことは良いことだと思う。今年あたりからは、株主総会で、ESGに関する質問が出る可能性が高まると思われる、それぞれの分野で目標を設定し、進捗をトップから報告できるように準備しておく必要がある。業績の良い会社ほど、ESGにもきちんと取り組んでいることを伝えるチャンスである。
- 中国では、国策として環境に取り組んでおり、国が徹底的にCO₂削減をテーマに法律も変えながら推進している。積水ハウスも世界を先取りして取り組んでいることは的を射ているが、環境問題は社会的課題であり、住宅を買うことで社会に貢献していると顧客が感じるように持っていくべきだ。事業活動を通じて、社会に貢献していることが伝わるようなユーザーを巻き込んだストーリー立てが重要である。
- グローバル化を進め、事業における海外のウエイトが高まっている中で、取引が複雑になればなる程リスクも大きくなる可能性がある。従って、現地子会社の管理・デューデリジェンス、経営情報の見える化をさらに進める必要がある。また、外国人も積極的に採用いただきたい。
- 風通しの良い職場づくりは現在の積水ハウスにとって一番大事なことでありと認識している。現場で起こっている課題をどれだけ吸い上げて問題を発生を未然に防ぐかが重要で、悪いニュースほど早く上がってくるようにしなくてはいけない。業績が好調な時にこそ、引き締めていく必要がある。
- 今後は中長期的に見て、人手不足から経営が行き詰まるということもあり得ると思う。住宅業界全体のイメージはあまり良くないのが実情である中で、積水ハウスグループで働いてみたいと思えるような仕組みやシナリオが必要である。
- 積水ハウスグループの「働き方改革」はまだ道半ばである。速やかに取り組んでいかなくてはならない。一方で、被災地に新入社員を派遣して支援活動を継続しているということは、非財務情報の中でも特筆すべき素晴らしい取り組みであると機関投資家からも認められると思う。
- 生産性が向上せず、労働時間だけ削減しては業績が悪くなる。業績向上に結び付けるために、労働時間を削減しながら、どのように生産性を上げていくのか、具体的に示す必要がある。また、それに基づいた人事評価制度の構築も重要である。



シャープ株式会社
元社長
辻 晴雄

CSR委員会での提言

- 行政や県のトップとして環境問題に取り組んできた経験から、一人ひとりが「自分ごと」として、どのように取り組むと全体目標につながるのかを示すこと(アクションを起こすための「動機づけ」)がとても重要である。
- 賃貸住宅や分譲住宅に環境性能に優れたものを採用するとコストアップが必至だが、そのコストアップ分を何年で取り返せるということ、耐用年数の長いものにする事で地球環境にとってもお客様にとってもメリットがあることをきちんと示せる資料で効果的に説明すると社会全体の理解度が高まっていくと思う。
- ニーズの変化に敏感に対応するために、常にビッグデータなどに関心を持つとともに、お客様自身が相当の情報を持っているということを前提にビジネスをつくり上げていく必要がある。だからこそ営業現場の最前線にいる社員の自由闊達な意見が上がってくるような仕組みづくりが重要だ。彼らはビジネスの仕方が10年で大きく変わることを肌で感じているはずである。
- 既存住宅の市場づくりには業界全体の課題として取り組んでいく必要があり、きちんと手入れをしながら、価値を高めていけるような仕組みづくりに積水ハウスがリーディングカンパニーとして取り組んでいくことが重要である。
- 子育て世代の社員に対する、上司の配慮(声掛け)は欠かせない。子育て世代の社員の子育て環境を把握した上で、温かい配慮をすることが、会社のために頑張るぞという気持ちを向上させる。働き方の問題は対象となる社員よりも、その上司の意識が大事である。
- ガバナンス意識調査の結果によると、全体的にはどの項目も高いといえるが、大きな会社であり業績も好調ということで、現状のままでOKとする保守的な雰囲気広がっているように読める。各組織のリーダークラスに部下とのコミュニケーションを高めていくこと、失敗を恐れずに取り組んでいくことの重要性を繰り返し説いていくことが重要であり、それによって持続可能な会社になれるように思う。
- CSR推進委員がCSR推進の意義を所員に伝える重要な役割を担うことになり、何度でも意義を説いていく必要がある。生産性の向上や従業員満足度のアップがCSR推進の目的だが、多少社会貢献活動に参加する機会を提供して仕事以外の場でも達成感や満足感を得られるような仕掛けづくりが必要であるように思う。



元総務大臣
前岩手県知事
増田 寛也